

平成 28 年 10 月 13 日
株式会社日本政策金融公庫

投資有望国 1 位は 3 年連続でベトナムに ～「取引先海外現地法人の業況調査」結果について～

日本政策金融公庫(略称:日本公庫)中小企業事業は、このたび、「取引先海外現地法人の業況調査」を実施しました。本調査は、海外に現地法人を有する日本公庫中小企業事業のお取引先を対象に、海外現地法人の業況、経営課題、今後の展望等を把握するためにアンケート調査(※)の方法により実施したものです。

(※) 調査票送付企業数:3,776 社 回答企業数:649 社 実施時期:2016 年 6 月

本調査結果の概要は、以下のとおりです。
(本調査結果の詳細は[こちら](#)をご参照ください。)

本調査結果の概要

① ASEANの概況

ASEANは、直近決算期の損益が「黒字」の企業の割合が前回調査の 47.1%から 40.2%に減少するなど足元の損益は悪化の傾向にあります。今後の予想売上高について「増加」と答えた企業の割合は前回調査の 49.6%から 51.2%へとわずかに上昇していますが、当面の経営方針で「事業拡大」と答えた企業の割合は 56.1%から 54.3%に減少し、資金調達を予定している企業の割合も 25.6%から 23.1%に減少するなど、投資に慎重な姿勢が窺えます。

② 中国の概況

中国は、足元の損益は比較的堅調に推移しているものの、最近の景気減速の影響を受けて、予想売上高が「増加」と答えた企業の割合は前回調査の 41.8%から 38.6%に減少しています。また、当面の経営方針で「事業拡大」と答えた企業の割合は 37.0%から 33.0%に減少し、資金調達を予定している企業の割合も 16.7%から 10.9%に減少するなど、引き続き非常に低い水準となっています。

③ 中期的な投資有望国

投資有望国(中期的な事業展開先)については、3年連続で「低廉豊富な労働力」等を背景にベトナムが1位となりました。タイ、中国など他国に既に進出している日系企業からも、次なる投資先として引き続き高い支持を得ているようです。

④ TPPの今後の業績への影響

TPP参加国であるベトナム、マレーシアでは「良い影響あり」と回答した企業がそれぞれ 47.5%、36.4%となっており、第三国向け輸出の増加などTPPのもたらすメリットに対する期待が大きくなっています。